



2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月8日

上場会社名 アヲハタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2830 URL http://www.aohata.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 範雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営本部長 (氏名) 石橋 弘行 TEL 0846-26-0111
 四半期報告書提出予定日 2022年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年11月期第1四半期の連結業績 (2021年12月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	4,452	△3.0	76	△3.4	55	△36.5	23	△54.7
2021年11月期第1四半期	4,587	△0.3	78	—	88	—	52	—

(注) 包括利益 2022年11月期第1四半期 9百万円 (△85.7%) 2021年11月期第1四半期 66百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	2.87	—
2021年11月期第1四半期	6.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第1四半期	17,748	12,864	72.5
2021年11月期	17,775	12,937	72.8

(参考) 自己資本 2022年11月期第1四半期 12,864百万円 2021年11月期 12,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年11月期	—	—	—	—	—
2022年11月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年11月期の連結業績予想 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,800	3.1	850	△6.0	860	△11.5	580	1.6	70.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期1Q	8,292,000株	2021年11月期	8,292,000株
② 期末自己株式数	2022年11月期1Q	54,064株	2021年11月期	54,064株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期1Q	8,237,936株	2021年11月期1Q	8,251,760株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症について新たな変異株による影響が継続したこともあり、厳しい状況となりました。食品業界におきましては、個人消費についてはやや持ち直しは見られるものの、「まん延防止等重点措置」の発出による活動制限や外出自粛が継続し、また原材料価格の高騰など先行きの不安もあり、依然として消費者の節約志向は続きました。

このような状況のなか、当社グループは2022年度からの中期経営計画に基づき、「フルーツのアヲハタ」実現へ向けた取り組みを進めております。

また近年、果実原料は世界的な天候不順と需要増加に加え、エネルギーコストの上昇や円安の進行により一段と高騰しており、今後も更なる高騰が懸念されます。このような環境の中、全社を挙げて生産合理化と経費節減に努めておりますが、安定した商品供給を継続していくために、2022年2月1日出荷分より、一部商品におきまして価格改定を実施させていただきました。

売上につきましては、家庭用は、引き続き外出制限などによる内食需要に支えられてはいるものの、価格改定の影響もあり厳しい結果となりました。また、産業用は、引き続きコロナ禍の影響を受け、新たな売上の獲得に繋がらず、売上高は44億52百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

利益につきましては、引き続き販売費及び一般管理費の抑制に努めたことなどにより営業利益は76百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益は55百万円（前年同期比36.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し177億48百万円となりました。資産の増減の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2億17百万円、機械装置及び運搬具の減少81百万円、現金及び預金の減少57百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億98百万円、商品及び製品の増加1億40百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し48億83百万円となりました。負債の増減の主な要因は、短期借入金の増加3億円、賞与引当金の増加1億33百万円、未払金の減少2億7百万円、長期借入金の減少71百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し128億64百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、利益剰余金の減少58百万円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月11日の決算発表時に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が今後もさらに長期化、深刻化した場合、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,332	875,844
受取手形及び売掛金	3,462,965	3,245,632
商品及び製品	1,646,000	1,786,599
仕掛品	64,583	67,769
原材料及び貯蔵品	3,192,143	3,490,589
その他	212,829	184,351
流動資産合計	9,511,854	9,650,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,810,062	1,770,381
機械装置及び運搬具（純額）	2,311,527	2,230,278
土地	1,357,979	1,356,422
その他（純額）	197,894	196,433
有形固定資産合計	5,677,463	5,553,516
無形固定資産		
商標権	1,476,271	1,423,502
その他	183,925	165,794
無形固定資産合計	1,660,196	1,589,296
投資その他の資産		
投資有価証券	180,180	182,830
その他	745,411	772,012
投資その他の資産合計	925,592	954,842
固定資産合計	8,263,252	8,097,656
資産合計	17,775,107	17,748,443
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,549,791	1,503,358
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	285,852	285,852
未払金	604,056	396,503
未払法人税等	109,117	80,886
売上割戻引当金	6,533	20,579
賞与引当金	22,254	155,751
役員賞与引当金	7,337	2,756
その他	417,722	372,050
流動負債合計	3,002,664	3,117,737
固定負債		
長期借入金	1,356,592	1,285,129
退職給付に係る負債	417,370	419,900
資産除去債務	60,169	60,192
その他	802	802
固定負債合計	1,834,933	1,766,024
負債合計	4,837,597	4,883,761

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,100	915,100
資本剰余金	1,305,894	1,305,894
利益剰余金	10,703,333	10,644,604
自己株式	△110,301	△110,301
株主資本合計	12,814,026	12,755,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,911	6,906
繰延ヘッジ損益	18,838	14,411
為替換算調整勘定	△23,198	△30,886
退職給付に係る調整累計額	122,931	118,953
その他の包括利益累計額合計	123,483	109,384
純資産合計	12,937,509	12,864,682
負債純資産合計	17,775,107	17,748,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
売上高	4,587,524	4,452,141
売上原価	3,348,846	3,231,304
売上総利益	1,238,678	1,220,836
販売費及び一般管理費	1,159,688	1,144,522
営業利益	78,989	76,314
営業外収益		
受取利息	603	690
受取配当金	1,468	1,755
受取賃貸料	5,480	5,480
為替差益	6,102	—
その他	1,560	4,644
営業外収益合計	15,216	12,571
営業外費用		
支払利息	1,978	1,714
賃貸費用	3,008	4,921
固定資産除却損	100	85
為替差損	—	24,688
その他	965	1,488
営業外費用合計	6,052	32,899
経常利益	88,153	55,986
税金等調整前四半期純利益	88,153	55,986
法人税、住民税及び事業税	74,021	67,893
法人税等調整額	△38,056	△35,557
法人税等合計	35,964	32,335
四半期純利益	52,189	23,651
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,189	23,651

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年12月1日 至 2021年2月28日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年12月1日 至 2022年2月28日）
四半期純利益	52,189	23,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,013	1,994
繰延ヘッジ損益	10,081	△4,427
為替換算調整勘定	4,081	△7,688
退職給付に係る調整額	△1,695	△3,978
その他の包括利益合計	14,480	△14,099
四半期包括利益	66,670	9,552
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,670	9,552

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。